



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 12 日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル 上場取引所 東
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 高橋 一夫 TEL 03-6229-1300
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 平成 22 年 8 月 31 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	7,705	△1.4	2,164	9.1	2,120	7.0	1,260	6.5
22 年 3 月期第 1 四半期	7,817	3.9	1,984	13.1	1,981	11.5	1,183	10.8

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	80.12	—
22 年 3 月期第 1 四半期	78.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	68,030	59,353	87.2	3,772.10
22 年 3 月期	68,259	58,506	85.7	3,718.27

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 59,338 百万円 22 年 3 月期 58,492 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	23.00	23.00	23.00	23.00	92.00
23 年 3 月期	25.00				
23 年 3 月期(予想)		25.00	25.00	25.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

平成 23 年 3 月期 配当金の内訳 記念配当 各四半期 2 円、合計 8 円

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	15,960	0.7	4,310	7.2	4,340	9.6	2,590	9.0	164.64
通 期	32,200	2.7	8,550	7.2	8,610	7.4	5,140	4.4	326.74

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	16,341,155株	22年3月期	16,341,155株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	610,353株	22年3月期	610,158株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	15,730,890株	22年3月期1Q	15,146,877株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する混乱が不安視されたことによる株安や円高の傾向が強まり、企業収益へ影響を及ぼすことが考えられ、依然として厳しい状況が続いております。

当医療機器業界におきましては、2000年以來10年ぶりに診療報酬全体での引き上げが行われたものの、引き続き厳しい経営環境が続いており、各企業はより一層の経営の効率化・合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団は、患者・医療従事者等の安全と医療機関等の経営の合理化・省力化に貢献できる製商品群を提供した結果、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は7,705百万円（前年同期比1.4%減）となりました。このうち、製品・物流・情報管理からなる「オペラマスター」を中心に、手術用品類の医療用キット製品の売上高は3,515百万円（同7.1%増）と伸ばいたしました。なお、「オペラマスター」につきましては、当第1四半期連結会計期間において6件の医療機関と契約を締結する一方、3件の解約がございました。また、手術用品類の医療用不織布製品は、前年度並みの売上高2,757百万円（同0.8%減）を確保いたしました。安価・高機能・高品質を基本コンセプトとする「サーレム戦略」を強化したことにより、一部売上高が減少していた製品が回復傾向になりました。しかし、前年度に新型インフルエンザによる特需がありましたマスク等の製品売上高は減少いたしました。また、その他の売上高は、連結子会社の一部事業を譲渡したことから、181百万円（同34.5%減）に減少いたしました。

売上原価は、製造量増加による生産性の改善等により原価率は前年同期に比べ改善いたしました。販売費及び一般管理費は効率的な経費使用に注力し、その結果、連結営業利益は2,164百万円（同9.1%増）となりました。営業外損益の主なものは為替差損の75百万円であり、連結経常利益は2,120百万円（同7.0%増）となりました。連結四半期純利益は1,260百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は68,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。流動資産は32,507百万円となり、855百万円減少いたしました。主な要因は、法人税等納付などによる現金預金の減少1,094百万円、受取手形及び売掛金の増加380百万円、棚卸資産の減少219百万円となります。固定資産は35,522百万円となり626百万円増加いたしました。うち有形固定資産は30,674百万円となり552百万円増加いたしました。その主な要因は筑波新滅菌センター関連の設備投資による873百万円となります。また、無形固定資産は671百万円となり74百万円増加し、投資その他の資産は4,176百万円となり大きな変動はありませんでした。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は8,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,076百万円減少いたしました。流動負債は7,358百万円となり647百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の1,121百万円の減少、未払費用の650百万円の増加、設備関係支払手形の631百万円の増加、賞与引当金の317百万円の減少となります。固定負債は1,317百万円となり、428百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の返済による425百万円の減少となります。なお、有利子負債残高は前期末より425百万円減少し1,500百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は59,353百万円となり、前連結会計年度末に比べ847百万円増加いたしました。主な要因は、当四半期純利益1,260百万円の計上による増加、剰余金の配当による361百万円の減少となっております。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の85.7%から87.2%となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより16,312百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,092百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を2,092百万円、減価償却費を574百万円計上いたしました。一方、法人税等の支払い1,913百万円、売上債権の増加374百万円等がありました。

この結果、キャッシュ・フローは633百万円となり、前年同期に比べ1,153百万円減少いたしました。
(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター関連の有形固定資産の取得等により938百万円の支出となり、前年同期に比べ571百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払い等がありました。この結果、786百万円の支出となりました。(前年同期は2,411百万円の収入)

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映し約7,000百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に筑波新滅菌センター関連取得及び既存設備入替、新システム構築等により約4,000百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済等により約2,500百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内経済は、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま。当医療機器業界におきましては、医療機関の経営状況は二極化の傾向がさらに進み、各企業はこれまで以上に経営の効率化・合理化が求められます。当企業集団におきましては設立50年目の節目を迎え、より一層の企業価値向上に努めると共に、引き続き「オペラマスター戦略」、そして「サーレム戦略」を果敢に推進することにより、他企業との差別化を図ってまいります。なお、前述いたしました手術用品類のその他不織布製品とその他の売上高減少は、当第2四半期連結会計期間まで続くと考えられますが、以下の通期連結業績予想にはその影響を反映させております。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	32,200 百万円	(前期比 2.7%増)
営 業 利 益	8,550 百万円	(前期比 7.2%増)
経 常 利 益	8,610 百万円	(前期比 7.4%増)
当 期 純 利 益	5,140 百万円	(前期比 4.4%増)

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高については前連結会計年度末の实地棚卸高を基礎とする方法で算定し、また収益性の低下が明確なものについてのみ見積正味売却価額まで切下げる方法によっております。

② 法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が33百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,672	17,766
受取手形及び売掛金	9,504	9,124
商品及び製品	2,981	3,075
仕掛品	298	308
原材料及び貯蔵品	2,143	2,259
その他	911	832
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	32,507	33,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,249	12,374
機械装置及び運搬具(純額)	4,969	4,896
土地	9,419	9,410
建設仮勘定	3,738	3,137
その他(純額)	298	302
有形固定資産合計	30,674	30,121
無形固定資産	671	597
投資その他の資産	4,176	4,176
固定資産合計	35,522	34,895
資産合計	68,030	68,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,240	3,452
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	870	1,991
引当金	160	545
その他	2,086	1,017
流動負債合計	7,358	8,006
固定負債		
長期借入金	500	925
引当金	35	34
その他	782	786
固定負債合計	1,317	1,746
負債合計	8,676	9,752

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	47,497	46,598
自己株式	△3,314	△3,313
株主資本合計	59,642	58,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	345
繰延ヘッジ損益	3	80
為替換算調整勘定	△551	△678
評価・換算差額等合計	△304	△252
少数株主持分	15	14
純資産合計	59,353	58,506
負債純資産合計	68,030	68,259

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	7,817	7,705
売上原価	3,817	3,678
売上総利益	3,999	4,026
販売費及び一般管理費	2,015	1,862
営業利益	1,984	2,164
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	30	27
負ののれん償却額	6	—
その他	7	9
営業外収益合計	48	38
営業外費用		
支払利息	10	6
為替差損	33	75
その他	6	0
営業外費用合計	50	82
経常利益	1,981	2,120
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	7
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	7
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	0	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
特別損失合計	1	35
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,092
法人税等	796	832
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,260
少数株主利益	0	0
四半期純利益	1,183	1,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,980	2,092
減価償却費	621	574
負ののれん償却額	△6	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△11
受取利息及び受取配当金	△33	△28
支払利息	10	6
為替差損益(△は益)	36	87
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△256	△374
たな卸資産の増減額(△は増加)	193	230
仕入債務の増減額(△は減少)	△160	△213
その他	331	134
小計	2,715	2,529
利息及び配当金の受取額	33	28
利息の支払額	△17	△10
法人税等の支払額	△945	△1,913
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,786	633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,441	△731
有形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	—	△75
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	1	11
その他	△69	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,509	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△425	△425
自己株式の売却による収入	3,183	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△345	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,411	△786
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,765	△1,092
現金及び現金同等物の期首残高	12,182	17,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,947	16,312

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：百万円)

	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,705	111	7,817	—	7,817
(2) セグメント間の内部売上高	—	1,011	1,011	(1,011)	—
計	7,705	1,123	8,829	(1,011)	7,817
営業費用	5,828	985	6,814	(981)	5,833
営業利益	1,876	138	2,014	(30)	1,984

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。